

平成23年度決算関係補足資料

・ 一般勘定		
1 . 商品有価証券関係		
(1) 商品有価証券明細表	2 頁
(2) 商品有価証券売買高	2 頁
2 . 有価証券関係		
(1) 有価証券明細表	2 頁
(2) 地域別地方債保有内訳	2 頁
(3) 有価証券残存期間別残高	3 頁
(4) 業種別国内株式保有明細表	4 頁
3 . 貸付金関係		
(1) 貸付金明細表	5 頁
(2) 貸付金残存期間別残高	5 頁
(3) 貸付金企業規模別内訳	5 頁
(4) 貸付金業種別内訳	6 頁
(5) 貸付金地域別内訳	7 頁
(6) 貸付金担保別内訳	7 頁
4 . 海外投融資関係		
(1) 資産別明細	8 頁
(2) 外貨建資産の通貨別構成	8 頁
(3) 海外投融資の地域別構成	9 頁
5 . デリバティブ取引の時価情報	10 頁
・ 特別勘定(個人変額保険・個人変額年金保険)		
1 . デリバティブ取引の時価情報(個人変額保険)	13 頁
2 . デリバティブ取引の時価情報(個人変額年金保険)	14 頁
・ 会社計		
1 . 資産構成		
(1) 資産の構成	15 頁
(2) 資産の増減	15 頁
2 . 有価証券等の時価情報		
(1) 売買目的有価証券の評価損益	16 頁
(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	16 頁
(3) 金銭の信託の時価情報	17 頁
(4) デリバティブ取引の運用状況	18 頁
(5) デリバティブ取引の時価情報	20 頁
・ 貸倒引当金の明細	25 頁

．一般勘定

1．商品有価証券関係（一般勘定）

（1）商品有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
商 品 国 債	-	-	-	-
商 品 地 方 債	-	-	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

（2）商品有価証券売買高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
合 計	-	-

2．有価証券関係（一般勘定）

（1）有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	10,879,230	46.9	13,120,539	54.0
地 方 債	309,255	1.3	307,458	1.3
社 債	2,246,485	9.7	2,113,653	8.7
うち公社・公団債	795,308	3.4	784,279	3.2
株 式	2,538,013	10.9	2,284,861	9.4
外 国 証 券	7,035,698	30.3	6,298,234	25.9
公 社 債	5,581,739	24.1	4,786,438	19.7
株 式 等	1,453,959	6.3	1,511,795	6.2
そ の 他 の 証 券	192,683	0.8	189,951	0.8
合 計	23,201,366	100.0	24,314,699	100.0

（2）地域別地方債保有内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末	平成23年度末
	金 額	金 額
北 海 道	5,126	4,165
東 北	-	-
関 東	114,868	114,663
中 部	35,463	35,891
近 畿	40,284	42,145
中 国	3,017	2,822
四 国	547	-
九 州	21,158	18,703
そ の 他	88,788	89,067
合 計	309,255	307,458

（注）上表の「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

(3) 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成 22 年度末	有 価 証 券	525,927	1,994,070	2,206,607	1,372,797	2,582,345	14,519,618	23,201,366
	国 債	222,228	516,918	347,507	193,633	1,490,966	8,107,975	10,879,230
	地 方 債	10,980	95,550	128,943	20,516	25,473	27,791	309,255
	社 債	115,348	308,295	695,785	536,389	272,534	318,131	2,246,485
	株 式	-	-	-	-	-	2,538,013	2,538,013
	外 国 証 券	173,518	1,028,686	1,024,426	617,232	778,224	3,413,610	7,035,698
	公 社 債	173,518	1,028,124	1,019,762	615,757	778,224	1,966,352	5,581,739
	株 式 等	-	561	4,664	1,474	-	1,447,258	1,453,959
	その他の証券	3,852	44,619	9,944	5,025	15,146	114,094	192,683
	買入金銭債権	-	5,336	4,066	-	-	281,712	291,115
	譲渡性預金	16,000	-	-	-	-	-	16,000
その他	1,000	479	-	-	-	19,698	21,178	
平成 23 年度末	有 価 証 券	383,414	2,110,184	1,840,823	1,077,992	2,600,659	16,301,624	24,314,699
	国 債	95,772	544,624	310,294	297,294	1,785,733	10,086,819	13,120,539
	地 方 債	20,053	186,375	36,161	8,443	28,131	28,293	307,458
	社 債	99,590	670,909	522,791	329,986	162,239	328,135	2,113,653
	株 式	-	-	-	-	-	2,284,861	2,284,861
	外 国 証 券	128,246	695,954	958,901	434,079	613,882	3,467,170	6,298,234
	公 社 債	128,246	695,652	952,911	434,079	613,882	1,961,666	4,786,438
	株 式 等	-	302	5,989	-	-	1,505,504	1,511,795
	その他の証券	39,751	12,320	12,675	8,188	10,671	106,343	189,951
	買入金銭債権	922	621	10,926	904	-	280,949	294,324
	譲渡性預金	15,000	-	-	-	-	-	15,000
その他	483	-	-	-	-	20,189	20,672	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(4) 業種別国内株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度末		平成23年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		353	0.0	371	0.0
鉱業		438	0.0	402	0.0
建設業		52,179	2.1	45,387	2.0
製 造 業	食料品	91,758	3.6	112,664	4.9
	繊維製品	24,715	1.0	20,040	0.9
	パルプ・紙	2,804	0.1	2,326	0.1
	化学	114,109	4.5	95,011	4.2
	医薬品	39,115	1.5	31,712	1.4
	石油・石炭製品	7,059	0.3	6,348	0.3
	ゴム製品	11,305	0.4	13,547	0.6
	ガラス・土石製品	59,107	2.3	53,339	2.3
	鉄鋼	75,509	3.0	55,555	2.4
	非鉄金属	13,210	0.5	11,540	0.5
	金属製品	28,437	1.1	27,302	1.2
	機械	105,425	4.2	102,560	4.5
	電気機器	520,476	20.5	441,873	19.3
	輸送用機器	183,781	7.2	123,453	5.4
	精密機器	70,905	2.8	53,513	2.3
	その他製品	56,963	2.2	50,545	2.2
電気・ガス業		114,653	4.5	92,921	4.1
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	169,624	6.7	171,695	7.5
	海運業	1,134	0.0	628	0.0
	空運業	1,403	0.1	1,345	0.1
	倉庫・運輸関連業	4,443	0.2	3,951	0.2
	情報・通信業	33,539	1.3	33,502	1.5
商 業	卸売業	92,580	3.6	95,617	4.2
	小売業	69,578	2.7	71,941	3.1
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	321,418	12.7	305,889	13.4
	証券、商品先物取引業	17,734	0.7	6,730	0.3
	保険業	179,098	7.1	175,868	7.7
	その他金融業	13,131	0.5	11,570	0.5
不動産業		18,114	0.7	15,493	0.7
サービス業		43,901	1.7	50,205	2.2
合 計		2,538,013	100.0	2,284,861	100.0

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

3. 貸付金関係（一般勘定）

（1）貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末	平成23年度末
保 険 約 款 貸 付	539,497	509,826
保 険 料 振 替 貸 付	66,650	60,193
契 約 者 貸 付	472,847	449,633
一 般 貸 付	3,087,925	2,902,702
（うち非居住者貸付）	(116,056)	(93,924)
企 業 貸 付	2,648,620	2,525,603
（うち国内企業向け）	(2,595,745)	(2,472,879)
国・国際機関・政府関係機関貸付	58,213	32,612
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	351,694	316,890
住 宅 口 ー ン	29,245	27,471
（うち信託貸付金）	(25,105)	(24,321)
消 費 者 口 ー ン	61	51
そ の 他	89	73
合 計	3,627,422	3,412,529

（2）貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成22年度末							
変動金利	33,851	71,207	34,263	31,812	10,048	25,377	206,559
固定金利	225,283	588,242	568,425	523,482	452,251	523,680	2,881,365
一般貸付計	259,134	659,450	602,689	555,294	462,299	549,057	3,087,925
平成23年度末							
変動金利	24,613	60,250	23,422	13,272	6,389	24,519	152,468
固定金利	296,339	497,203	582,416	449,924	348,293	576,057	2,750,234
一般貸付計	320,952	557,454	605,838	463,196	354,682	600,577	2,902,702

（3）貸付金企業規模別内訳＜国内企業向け＞（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大 企 業	392	51.5	327	53.2
	金 額	84.7	2,102,320	85.0
中 堅 企 業	48	6.3	31	5.0
	金 額	0.4	6,226	0.3
中 小 企 業	321	42.2	257	41.8
	金 額	14.9	364,333	14.7
国内企業向け 貸付計	761	100.0	615	100.0
	金 額	100.0	2,472,879	100.0

（注）1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	右の、を除外全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大 企 業	常用する 従業員 300名超	資本金10億円 以上	常用する 従業員 50名超	資本金10億円 以上	常用する 従業員 100名超	資本金10億円 以上	常用する 従業員 100名超	資本金10億円 以上
中 堅 企 業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(4) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
国内向け	製 造 業	505,762	16.4	440,139	15.2
	食 料	35,859	1.2	30,287	1.0
	織 維	5,360	0.2	5,253	0.2
	木 材 ・ 木 製 品	1,259	0.0	562	0.0
	パ ル プ ・ 紙	35,513	1.2	33,918	1.2
	印 刷	21,361	0.7	20,092	0.7
	化 学	56,092	1.8	34,780	1.2
	石 油 ・ 石 炭	24,307	0.8	23,007	0.8
	窯 業 ・ 土 石	16,866	0.5	23,248	0.8
	鉄 鋼	68,992	2.2	69,968	2.4
	非 鉄 金 属	13,591	0.4	14,146	0.5
	金 属 製 品	2,105	0.1	1,874	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	72,143	2.3	62,894	2.2
	電 気 機 械	84,877	2.7	65,234	2.2
	輸 送 用 機 械	54,171	1.8	42,593	1.5
	そ の 他 の 製 造 業	13,259	0.4	12,278	0.4
	農 業 、 林 業	-	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建 設 業	18,220	0.6	14,984	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	366,050	11.9	338,663	11.7
	情 報 通 信 業	38,762	1.3	37,166	1.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	249,093	8.1	252,096	8.7
	卸 売 業	543,995	17.6	545,674	18.8
	小 売 業	26,922	0.9	20,129	0.7
	金 融 業 、 保 険 業	782,920	25.4	735,124	25.3
	不 動 産 業	198,629	6.4	197,673	6.8
	物 品 賃 貸 業	162,046	5.2	154,177	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	287	0.0	215	0.0
	宿 泊 業	1,343	0.0	952	0.0
	飲 食 業	1,581	0.1	188	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	3,548	0.1	3,913	0.1
	教 育 、 学 習 支 援 業	194	0.0	159	0.0
医 療 ・ 福 祉	65	0.0	56	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,196	0.1	1,317	0.0	
地 方 公 共 団 体	40,273	1.3	38,022	1.3	
個人(住宅・消費・納税資金等)	29,306	0.9	27,522	0.9	
そ の 他	666	0.0	600	0.0	
合 計	2,971,868	96.2	2,808,778	96.8	
海外向け	政 府 等	63,180	2.0	41,200	1.4
	金 融 機 関	18,000	0.6	18,000	0.6
	商 工 業 等	34,875	1.1	34,724	1.2
	合 計	116,056	3.8	93,924	3.2
一 般 貸 付 計	3,087,925	100.0	2,902,702	100.0	

(注) 1. 保険約款貸付は含んでいません。
2. 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

(5) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	41,235	1.4	40,736	1.5
東 北	27,614	0.9	30,350	1.1
関 東	2,259,714	76.8	2,148,256	77.2
中 部	195,120	6.6	189,981	6.8
近 畿	287,507	9.8	226,011	8.1
中 国	38,679	1.3	48,732	1.8
四 国	21,062	0.7	19,639	0.7
九 州	71,769	2.4	77,663	2.8
合 計	2,942,704	100.0	2,781,370	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	21,452	0.7	17,835	0.6
有価証券担保貸付	3,359	0.1	2,867	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	17,428	0.6	14,685	0.5
指名債権担保貸付	664	0.0	282	0.0
保 証 貸 付	136,593	4.4	112,831	3.9
信 用 貸 付	2,900,714	93.9	2,744,627	94.6
そ の 他	29,164	0.9	27,407	0.9
一 般 貸 付 計	3,087,925	100.0	2,902,702	100.0
うち劣後特約付貸付	383,063	12.4	401,063	13.8

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

4. 海外投融資関係（一般勘定）

（1）資産別明細（一般勘定）

外貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	5,050,119	68.0	4,196,128	63.0
株 式	298,584	4.0	417,259	6.3
現 預 金 ・ そ の 他	86,590	1.2	56,263	0.8
小 計	5,435,294	73.2	4,669,650	70.1

円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	180,749	2.4	205,672	3.1
小 計	180,749	2.4	205,672	3.1

円貨建資産

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	116,056	1.6	93,924	1.4
公社債（円建外債）・その他	1,690,067	22.8	1,687,601	25.4
小 計	1,806,123	24.3	1,781,525	26.8

合 計

（単位：百万円、％）

海 外 投 融 資	7,422,167	100.0	6,656,848	100.0
-----------	-----------	-------	-----------	-------

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

（2）外貨建資産の通貨別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	2,799,123	51.5	2,796,166	59.9
ユ ー ロ	2,022,757	37.2	1,194,966	25.6
オーストラリアドル	156,212	2.9	280,113	6.0
イギリスポンド	247,498	4.6	207,755	4.4
ニュー台湾ドル	41,755	0.8	33,088	0.7
カナダドル	64,061	1.2	31,916	0.7
中 国 元	36,516	0.7	30,480	0.7
そ の 他 共 計	5,435,294	100.0	4,669,650	100.0

(3) 海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券						非居住者貸付		
			公社債		株式等				
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
平成 22 年度 末	北 米	2,804,124	39.9	2,736,626	49.0	67,497	4.6	26,800	23.1
	ヨ ー ロ ッ パ	2,451,678	34.8	2,396,215	42.9	55,463	3.8	35,500	30.6
	オ セ ア ニ ア	148,610	2.1	125,954	2.3	22,656	1.6	15,000	12.9
	ア ジ ア	110,304	1.6	6,137	0.1	104,167	7.2	230	0.2
	中 南 米	1,408,495	20.0	204,466	3.7	1,204,029	82.8	2,575	2.2
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア フ リ カ	146	0.0	-	-	146	0.0	-	-
	国 際 機 関	112,338	1.6	112,338	2.0	-	-	35,950	31.0
	合 計	7,035,698	100.0	5,581,739	100.0	1,453,959	100.0	116,056	100.0
平成 23 年度 末	北 米	2,810,675	44.6	2,728,996	57.0	81,678	5.4	26,800	28.5
	ヨ ー ロ ッ パ	1,549,170	24.6	1,498,085	31.3	51,085	3.4	30,500	32.5
	オ セ ア ニ ア	310,317	4.9	170,701	3.6	139,616	9.2	15,000	16.0
	ア ジ ア	114,991	1.8	23,833	0.5	91,158	6.0	-	-
	中 南 米	1,408,044	22.4	259,928	5.4	1,148,115	75.9	2,424	2.6
	中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	ア フ リ カ	141	0.0	-	-	141	0.0	-	-
	国 際 機 関	104,893	1.7	104,893	2.2	-	-	19,200	20.4
	合 計	6,298,234	100.0	4,786,438	100.0	1,511,795	100.0	93,924	100.0

(注) 地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

5. デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	4,554	118,807	-	-	114,253	860	138,182	-	-	137,321
ヘッジ会計非適用分	37	316	2,882	952	4,113	439	12,830	4,130	1,210	17,733
合 計	4,591	119,124	2,882	952	118,367	1,299	151,013	4,130	1,210	155,055

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

平成22年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 118,807百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（ 4,113百万円）の合計 122,921百万円

平成23年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 138,182百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（ 17,733百万円）の合計 155,915百万円

時価情報

（a）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成22年度末					平成23年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
取引所	金利先物 売建	24,901	-	8	8	-	-	-	-	-	-
	買建	24,911	-	4	4	-	74,748	-	3	3	-
店頭	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	110,340	92,340	2,668	2,668	2,627	92,000	69,600	2,000	2,000	1,434
	固定金利支払 / 変動金利受取	320,000	320,000	1,926	1,926	1,926	327,500	327,500	703	703	573
合 計					4,591	4,554				1,299	860

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合計	
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下			
平成22年度末	受取側固定スワップ想定元本	18,000	58,300	25,850	8,190	-	110,340	
	平均受取固定金利	1.26	1.22	1.55	1.67	-	1.34	
	平均支払変動金利	0.32	0.27	0.28	0.35	-	0.29	
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	320,000	-	-	-	320,000
	平均支払固定金利	-	-	0.52	-	-	-	0.52
	平均受取変動金利	-	-	0.46	-	-	-	0.46
合 計	18,000	58,300	345,850	8,190	-	-	430,340	
平成23年度末	受取側固定スワップ想定元本	22,400	49,850	15,730	4,020	-	92,000	
	平均受取固定金利	1.24	1.34	1.50	1.52	-	1.35	
	平均支払変動金利	0.23	0.29	0.26	0.34	-	0.27	
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	322,500	-	5,000	-	327,500
	平均支払固定金利	-	-	0.52	-	1.18	-	0.53
	平均受取変動金利	-	-	0.44	-	0.34	-	0.44
合 計	22,400	49,850	338,230	4,020	5,000	-	419,500	

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
店 頭	為替予約								
	売建	3,721,930	122,740	122,740	118,907	2,891,155	150,658	150,658	138,246
	(米ドル)	1,921,673	440	440	188	1,818,024	96,735	96,735	88,623
	(ユーロ)	1,431,460	112,654	112,654	110,345	743,207	40,770	40,770	37,535
	(イギリスポンド)	187,957	3,236	3,236	2,916	140,751	8,184	8,184	7,461
	(オーストラリアドル)	110,911	3,896	3,896	3,535	130,365	1,398	1,398	1,243
	(カナダドル)	45,996	899	899	788	28,728	781	781	763
	(スウェーデンクローナ)	12,178	835	835	802	14,705	1,284	1,284	1,207
	(デンマーククローネ)	6,601	438	438	386	9,869	912	912	864
	(ノルウェークローネ)	5,150	339	339	322	5,502	590	590	546
	買建	143,163	3,616	3,616	99	218,698	1,304	1,304	64
	(米ドル)	72,352	453	453	21	101,650	549	549	16
	(ユーロ)	42,672	2,138	2,138	77	55,705	1,004	1,004	58
	(オーストラリアドル)	16,921	803	803	-	32,424	330	330	-
	(カナダドル)	2,869	86	86	-	16,770	0	0	-
	(イギリスポンド)	7,717	113	113	1	6,373	56	56	10
	(スウェーデンクローナ)	253	7	7	-	3,177	10	10	-
	(デンマーククローネ)	114	5	5	-	1,799	10	10	-
	(ノルウェークローネ)	30	1	1	-	530	2	2	-
	(香港ドル)	228	6	6	-	250	0	0	-
	(インドルピー)	3	0	0	-	14	0	0	-
	通貨オプション								
	買建								
	ブット	-				110,876			
	(ユーロ)	(-)	-	-	-	(1,674)	14	1,659	-
	(ユーロ)	-				110,876			
	(ユーロ)	(-)	-	-	-	(1,674)	14	1,659	-
合計			119,124	118,807			151,013	138,182	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
4. 差損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
5. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
取引所	円建株価指数先物 売建	14,902	2,421	2,421	-	-	-	-	-
	株価指数オプション 買建 ブット	79,961 (5,162)	4,700	461	-	109,913 (4,202)	71	4,130	-
合計				2,882	-			4,130	-

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末				
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	
取引所	円建債券先物 売建	3,193	15	15	-	3,560	10	10	-	
	買建	11,932	68	68	-	-	-	-	-	
店頭	外貨建債券先渡契約 売建	16,713	25	25	-	-	-	-	-	
	買建	16,701	17	17	-	-	-	-		
	債券店頭オプション 売建 コール	7,391 (25)	30	4	-	3,010 (3)	4	0	-	
	ブット	27,173 (34)	3	31	-	20,007 (41)	62	20	-	
	買建 コール	27,173 (28)	24	4	-	20,007 (21)	8	12	-	
	ブット	87,064 (1,026)	7	1,019	-	102,993 (1,192)	5	1,187	-	
	合計				952	-			1,210	-

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

・特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）

1. デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	1	-	-	1	-	0	-	-	0
合 計	-	1	-	-	1	-	0	-	-	0

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

時価情報

（b）通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計 適用分
店 頭	為替予約								
	売建	711	15	15	-	301	1	1	-
	（米ドル）	383	5	5	-	220	0	0	-
	（イギリスポンド）	91	0	0	-	56	1	1	-
	（ユーロ）	236	9	9	-	19	0	0	-
	（スウェーデンクローナ）	-	-	-	-	3	0	0	-
	（メキシコペソ）	-	-	-	-	2	0	0	-
	買建	611	16	16	-	301	2	2	-
	（米ドル）	405	11	11	-	111	0	0	-
	（ユーロ）	50	1	1	-	90	1	1	-
	（ポーランドズロチ）	45	1	1	-	36	0	0	-
	（シンガポールドル）	19	0	0	-	18	0	0	-
	（スイスフラン）	25	0	0	-	18	0	0	-
	（ノルウェークローネ）	13	0	0	-	16	0	0	-
（イギリスポンド）	47	0	0	-	9	0	0	-	
（カナダドル）	2	0	0	-	-	-	-	-	
合 計			1	-			0	-	

（注）1 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

3 差損益欄には、時価を記載しています。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（a）金利関連、（c）株式関連、（d）債券関連は平成22年度末以降期末残高がないため、記載していません。

2. デリバティブ取引の時価情報（個人変額年金保険特別勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
合 計	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

時価情報

（b）通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店 頭	為替予約								
	売建	-	-	-	-	14	0	0	-
	（米ドル）	-	-	-	-	14	0	0	-
	買建	-	-	-	-	15	0	0	-
	（米ドル）	-	-	-	-	15	0	0	-
合 計				-	-			0	-

- （注）1 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3 差損益欄には、時価を記載しています。
 4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（a）金利関連、（c）株式関連、（d）債券関連は平成22年度末以降期末残高がないため、記載していません。

・会社計

1. 資産構成

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	467,149	1.5	499,298	1.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	291,115	0.9	294,324	0.9
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	21,178	0.1	20,672	0.1
有 価 証 券	24,294,557	78.7	25,333,423	80.5
公 社 債	13,750,568	44.5	15,853,161	50.4
株 式	2,838,617	9.2	2,549,923	8.1
外 国 証 券	7,370,161	23.9	6,614,982	21.0
公 社 債	5,723,585	18.5	4,922,982	15.6
株 式 等	1,646,575	5.3	1,692,000	5.4
そ の 他 の 証 券	335,210	1.1	315,355	1.0
貸 付 金	3,627,422	11.8	3,412,529	10.8
保 険 約 款 貸 付	539,497	1.7	509,826	1.6
一 般 貸 付	3,087,925	10.0	2,902,702	9.2
不 動 産	1,290,787	4.2	1,249,101	4.0
繰 延 税 金 資 産	475,198	1.5	282,638	0.9
そ の 他	415,152	1.3	380,621	1.2
貸 倒 引 当 金	12,900	0.0	10,670	0.0
合 計	30,869,661	100.0	31,461,940	100.0
うち外貨建資産	5,765,641	18.7	4,984,071	15.8

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	69,545	32,148
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1,230	3,209
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	1,080	505
有 価 証 券	306,622	1,038,866
公 社 債	414,119	2,102,593
株 式	759,401	288,693
外 国 証 券	691,227	755,178
公 社 債	778,608	800,603
株 式 等	87,381	45,424
そ の 他 の 証 券	39,322	19,854
貸 付 金	206,942	214,893
保 険 約 款 貸 付	31,946	29,670
一 般 貸 付	174,996	185,222
不 動 産	51,888	41,685
繰 延 税 金 資 産	137,511	192,559
そ の 他	319,774	34,530
貸 倒 引 当 金	8,195	2,229
合 計	47,194	592,278
うち外貨建資産	383,349	781,569

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2. 有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	1,114,369	21,228	1,039,397	41,247
一 般 勘 定	21,178	1,049	20,672	358
特 別 勘 定	1,093,190	20,179	1,018,724	40,889

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。
2. 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		
				差 益	差 損	
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	-	
	公 社 債	103,924	105,161	1,237	-	
	外 国 公 社 債	41,899	45,085	3,186	-	
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	13,486	
	公 社 債	6,870,639	7,092,066	221,426	13,486	
	子会社・関連会社株式	20,785	42,999	22,213	10	
	その他の有価証券	14,706,987	15,078,568	371,580	422,567	
	公 社 債	6,299,209	6,460,407	161,198	12,902	
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	190,104	
	外 国 証 券	6,088,114	5,987,731	100,383	207,259	
	公 社 債	5,608,527	5,539,839	68,687	153,892	
	株 式 等	479,587	447,891	31,695	53,367	
	その他の証券	106,978	101,963	5,015	11,929	
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	371	
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	-	
	その他	-	-	-	-	
	合 計	21,744,236	22,363,881	619,644	436,065	
	平成23年度末	公 社 債	13,273,773	13,657,635	383,862	26,388
		株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	190,104
		外 国 証 券	6,149,107	6,074,134	74,972	207,259
公 社 債		5,650,426	5,584,925	65,501	153,892	
株 式 等		498,680	489,209	9,471	53,367	
その他の証券		108,671	103,645	5,025	11,940	
買入金銭債権		281,006	291,115	10,108	371	
譲渡性預金		16,000	16,000	0	-	
その他		-	-	-	-	
満期保有目的の債券		135,828	141,079	5,250	-	
公 社 債		94,524	96,999	2,474	-	
外 国 公 社 債		41,303	44,079	2,775	-	
責任準備金対応債券		8,271,349	8,793,208	521,858	1,041	
公 社 債		8,271,349	8,793,208	521,858	1,041	
子会社・関連会社株式		1,763	1,932	168	-	
その他の有価証券		14,051,792	14,743,299	691,506	286,548	
公 社 債		6,909,503	7,175,777	266,273	12,757	
株 式		1,674,737	1,972,561	297,824	167,709	
外 国 証 券		5,071,333	5,186,119	114,785	94,684	
公 社 債		4,608,914	4,745,134	136,220	52,926	
株 式 等	462,419	440,984	21,434	41,758		
その他の証券	105,325	99,516	5,808	11,349		
買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	47		
譲渡性預金	15,000	15,000	0	-		
その他	-	-	-	-		
合 計	22,460,734	23,679,519	1,218,784	287,590		
公 社 債	15,275,377	16,065,984	790,607	13,799		
株 式	1,674,737	1,972,561	297,824	167,709		
外 国 証 券	5,112,637	5,230,198	117,561	94,684		
公 社 債	4,650,217	4,789,214	138,996	52,926		
株 式 等	462,419	440,984	21,434	41,758		
その他の証券	107,088	101,448	5,639	11,349		
買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	47		
譲渡性預金	15,000	15,000	0	-		
その他	-	-	-	-		

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	202,187	338,206
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	12,192	148,716
その他の	7,313	6,809
その他の有価証券	1,190,373	1,133,357
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	133,982	129,619
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	968,050	905,550
非上場外国公社債	0	0
その他の	88,340	98,188
合 計	1,392,560	1,471,564

(注) 1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成22年度末： 5,524百万円、平成23年度末： 3,153百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
平成22年度末	21,178	21,178	1,049	4,705	5,755
平成23年度末	20,672	20,672	358	6,288	5,929

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	21,178	1,049	20,672	358

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的には、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であることなどの利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

取引の内容

平成 23 年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡契約取引

取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、平成 23 年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・貸付金・借入金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建社債をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建株式をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー、バリュエーション・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより管理を行っております。なお、平成23年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利スワップ	4,303	67	4,195	40
為替予約	40,983	488	33,595	365
通貨オプション	-	-	1,108	10
通貨スワップ	1,075	153	1,075	164
債券先渡し契約	334	0	-	-
債券オプション	1,488	0	1,460	0
合 計	48,184	710	41,434	581

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、四半期毎の「ALM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

(5) デリバティブ取引の時価情報

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	4,554	118,807	-	-	114,253	860	138,182	-	-	137,321
ヘッジ会計非適用分	37	541	3,021	952	4,477	439	12,917	4,065	1,210	17,754
合 計	4,591	119,349	3,021	952	118,731	1,299	151,100	4,065	1,210	155,076

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

平成22年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 118,807百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（4,477百万円）の合計 123,285百万円

平成23年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 138,182百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（17,754百万円）の合計 155,937百万円

ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	金利先物 売建	24,901	-	8	8	-	-	-	-
	買建	24,911	-	4	4	74,748	-	3	3
店 頭	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	1,000	1,000	40	40	21,800	17,500	566	566
	固定金利支払 / 変動金利受取	-	-	-	-	7,500	7,500	129	129
合 計					37				439

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合計	
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下			
平成22年度末	受取側固定スワップ想定元本	-	-	1,000	-	-	1,000	
	平均受取固定金利	-	-	1.47	-	-	1.47	
	平均支払変動金利	-	-	0.19	-	-	0.19	
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	
	平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	
	平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	1,000	-	-	-	1,000	
平成23年度末	受取側固定スワップ想定元本	4,300	6,750	9,730	1,020	-	21,800	
	平均受取固定金利	1.29	1.36	1.38	1.23	-	1.35	
	平均支払変動金利	0.25	0.29	0.25	0.34	-	0.27	
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	2,500	-	5,000	-	7,500
	平均支払固定金利	-	-	0.51	-	1.18	-	0.96
	平均受取変動金利	-	-	0.33	-	0.34	-	0.34
合 計	4,300	6,750	12,230	1,020	5,000	-	29,300	

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			平成23年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	14,902	2,421	2,421	-	-	-
	買建	13,798	184	184	4,100	56	56
	外貨建株価指数先物						
買建	1,960	45	45	3,896	9	9	
所	株価指数オプション						
	買建	79,961			109,913		
	プット	(5,162)	4,700	461	(4,202)	71	4,130
合計				3,021			4,065

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			平成23年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	3,193	15	15	3,560	10	10
	買建	11,932	68	68	-	-	-
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	16,713	25	25	-	-	-
	買建	16,701	17	17	-	-	-
	債券店頭オプション						
	売建						
	コール	7,391			3,010		
		(25)	30	4	(3)	4	0
	プット	27,173			20,007		
		(34)	3	31	(41)	62	20
	買建						
コール	27,173			20,007			
	(28)	24	4	(21)	8	12	
プット	87,064			102,993			
	(1,026)	7	1,019	(1,192)	5	1,187	
合計				952			1,210

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連 (平成22年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	差損益
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	5,000	-	18	18
	固定金利支払 / 変動金利受取	借入金	320,000	320,000	1,926	1,926
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	104,340	91,340	2,609	2,609
合 計						4,554

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(a) 金利関連 (平成23年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	差損益
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	-	-	-	-
	固定金利支払 / 変動金利受取	借入金	320,000	320,000	573	573
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取 / 変動金利支払	貸付金	70,200	52,100	1,434	1,434
合 計						860

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
平成22年度末	受取側固定スワップ想定元本	18,000	58,300	24,850	8,190	-	-	109,340
	平均受取固定金利	1.26	1.22	1.56	1.67	-	-	1.34
	平均支払変動金利	0.32	0.27	0.28	0.35	-	-	0.29
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	320,000	-	-	-	320,000
	平均支払固定金利	-	-	0.52	-	-	-	0.52
	平均受取変動金利	-	-	0.46	-	-	-	0.46
合 計		18,000	58,300	344,850	8,190	-	-	429,340
平成23年度末	受取側固定スワップ想定元本	18,100	43,100	6,000	3,000	-	-	70,200
	平均受取固定金利	1.23	1.34	1.70	1.62	-	-	1.35
	平均支払変動金利	0.22	0.28	0.29	0.34	-	-	0.27
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	320,000	-	-	-	320,000
	平均支払固定金利	-	-	0.52	-	-	-	0.52
	平均受取変動金利	-	-	0.44	-	-	-	0.44
合 計		18,100	43,100	326,000	3,000	-	-	390,200

(b) 通貨関連 (平成22年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	差損益
				うち1年超		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建債券				
	売建		3,526,926	-	118,907	118,907
	(米ドル)		1,796,391	-	188	188
	(ユーロ)		1,394,184	-	110,345	110,345
	(イギリスポンド)		177,162	-	2,916	2,916
	(オーストラリアドル)		93,764	-	3,535	3,535
	(カナダドル)		42,809	-	788	788
	(スウェーデンクローナ)		11,745	-	802	802
	(デンマーククローネ)		5,968	-	386	386
	(ノルウェークローネ)		4,899	-	322	322
	買建		3,999	-	99	99
	(米ドル)		2,519	-	21	21
	(ユーロ)		1,432	-	77	77
(イギリスポンド)	48	-	1	1		
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨建定期預金				
	売建		180,356	-	-	-
	(オーストラリアドル)		140,354	-	-	-
	(米ドル)	40,001	-	-	-	
通貨スワップ	外貨建社債 (負債)	107,562	107,562	-	-	
(米ドル)		107,562	107,562	-	-	
合 計						118,807

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金及び外貨建社債(負債)と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金及び外貨建社債(負債)の時価に含めて記載しています。
3. 差損益欄には、為替予約の時価を記載しています(上記2.を除く)。

(b) 通貨関連 (平成23年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	差損益
				うち1年超		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建債券				
	売建		2,539,107	-	138,246	138,246
	(米ドル)		1,604,010	-	88,623	88,623
	(ユーロ)		671,205	-	37,535	37,535
	(イギリスポンド)		131,637	-	7,461	7,461
	(オーストラリアドル)		96,993	-	1,243	1,243
	(カナダドル)		11,649	-	763	763
	(スウェーデンクローナ)		11,191	-	1,207	1,207
	(デンマーククローネ)		7,784	-	864	864
	(ノルウェークローネ)		4,634	-	546	546
	買建		7,761	-	64	64
	(米ドル)		3,134	-	16	16
	(ユーロ)		3,058	-	58	58
(イギリスポンド)	1,568	-	10	10		
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨建定期預金				
	売建		205,203	-	-	-
	(オーストラリアドル)		135,212	-	-	-
	(米ドル)	69,990	-	-	-	
通貨スワップ	外貨建社債 (負債)	107,562	107,562	-	-	
(米ドル)		107,562	107,562	-	-	
合 計						138,182

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金及び外貨建社債(負債)と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金及び外貨建社債(負債)の時価に含めて記載しています。
3. 差損益欄には、為替予約の時価を記載しています(上記2.を除く)。

(c) 株式関連、(d) 債券関連は平成22年度末以降期末残高がないため、記載していません。

・貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	平成22年度末	平成23年度末	増 減
(1)貸倒引当金残高			
(ア)一般貸倒引当金	4,480	2,411	2,068
(イ)個別貸倒引当金	8,419	8,258	160
(ウ)特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2)個別貸倒引当金			
(ア)繰入額	8,435	8,269	165
(イ)取崩額	9,127	8,360	767
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ウ)純繰入額	691	90	601
(3)特定海外債権引当勘定			
(ア)対象国数	-	-	-
(イ)債権額	-	-	-
(ウ)繰入額	-	-	-
(エ)取崩額	-	-	-
[償却に伴う取崩額を除く]			
(4)貸付金償却	410	58	352

(注) 経営破綻の事実が発生している債務者及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権について、担保・保証等による回収が見込まれない部分(取立不能見込額)を債権額から直接減額した金額は、以下のとおりです。

- ・平成22年度末 : 3,832百万円
- ・平成23年度末 : 119百万円